平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社メディパルホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　7459　URL　http://www.medipal.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 熊倉 貞武
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長　(氏名) 山崎 邦衛　TEL (03)-3517-5171

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月3日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,662,821	4.6	13,548	△26.5	22,888	△14.6	1,704	△12.9
22年3月期	2,546,029	3.3	18,433	37.0	26,802	△7.6	1,958	△84.3

(注)包括利益　23年3月期　12,085百万円　(143.8%)　22年3月期　4,956百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.27	—	0.6	1.9	0.5
22年3月期	8.31	—	0.7	2.3	0.7

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　317百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,284,679	340,983	23.3	1,275.94
22年3月期	1,166,486	330,992	24.9	1,236.15

(参考) 自己資本　23年3月期　299,281百万円　22年3月期　289,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	49,474	△24,100	△10,101	148,563
22年3月期	13,992	△29,845	10,194	132,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	4,222	216.7	1.5
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	4,222	247.7	1.4
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		41.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,371,000	3.9	7,800	△50.3	12,400	△37.0	2,300	△51.2	9.81
通期	2,776,000	4.3	20,200	49.1	29,300	28.0	10,100	492.5	43.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、【添付資料】25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	244,524,496 株	22年3月期	244,524,496 株
② 期末自己株式数	23年3月期	9,966,425 株	22年3月期	9,965,301 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	234,558,597 株	22年3月期	235,730,344 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,848	△98.9	7,043	96.8	7,659	△14.2	△15,639	―
22年3月期	822,512	△49.1	3,579	61.6	8,925	△45.2	5,452	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△66.68	―
22年3月期	23.13	―

(注)当社は、平成21年10月1日付で、会社分割を行い純粋持株会社に移行いたしました。これに伴い、23年3月期の売上高は、22年3月期と比較して大きく変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	251,499	196,652	78.2	838.40
22年3月期	254,707	214,272	84.1	913.51

(参考) 自己資本 23年3月期 196,652百万円 22年3月期 214,272百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 25
（８）表示方法の変更 …… 26
（９）追加情報 …… 26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 26
(連結包括利益計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 34
６．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）執行役員の異動 …… 36

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費などに持ち直しの動きが出ていたものの、東日本大震災の影響から景気動向には不透明感が出てまいりました。

このような経済状況の中、当社グループは、業界環境や顧客ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を進めており、将来にわたる安定的な収益確保を見据えた積極的な投資を行っております。

また、事業基盤整備の一環として、平成22年４月１日付で動物用医薬品等卸売事業を当社の完全子会社である丸善薬品株式会社（北海道北広島市）に集約し、商号をＭＰアグロ株式会社に変更するとともに、当連結会計年度より同社を当社の連結対象会社として関連事業に区分しております。

なお、東日本大震災及び火災による当社グループへの主な影響として、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、釜石支店（岩手県釜石市）が津波で倒壊し、茨城物流センター（茨城県水戸市）が停電等により商品の出庫が一時できない状況となりました。さらに、当社の連結子会社である株式会社Ｐａｌｔａｃ（大阪市中央区）では、ＲＤＣ仙台（宮城県岩沼市）が津波の影響で、また、加須物流センター（埼玉県加須市）が火災の影響で、それぞれ稼働できない状況となりました。しかしながら、首都圏や被災地の近隣にある物流センターが代替機能を果たすなど、グループを挙げた取組みにより、被災地をはじめとした多くのお得意様に対して医薬品や日用品の供給を行うことができました。

当連結会計年度における売上高は２兆6,628億21百万円（前期比4.6％増）、営業利益は135億48百万円（前期比26.5％減）となりました。経常利益は228億88百万円（前期比14.6％減）、当期純利益は特別退職金や災害による損失などを特別損失に計上したことにより17億４百万円（前期比12.9％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、平成22年４月1日、薬価基準が平均6.5％引き下げられた影響があったものの、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬の販売を積極展開したことにより、順調に推移いたしました。しかしながら、新たに導入された新薬価制度のもと、合理的な販売価格の維持と適正利益の確保に努めたものの、仕入価格交渉ならびに販売価格交渉は総じて厳しさを増し、卸間の競争も激化したことから、利益水準は想定以上に低下いたしました。

また、物流の全体最適を実現するため、当社の完全子会社である株式会社メディセオは、大阪府八尾市に最新鋭のエリア・ロジスティクス・センター（ＡＬＣ）として「南大阪ＡＬＣ」を建設し、平成22年６月より稼働いたしました。以後、同ＡＬＣへの営業拠点の集約を順次行い、同年８月をもって、大阪府南部及び奈良県、和歌山県における高品質かつ効率的な商品供給を実現いたしました。

一方、さらなる経営合理化に向けたコスト構造の変革を進め、社員の自立と将来への選択肢を広げる目的から、当社の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社３社を対象に、平成22年９月30日を退職日とする希望退職者の募集を行い、93名の応募がありました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は１兆8,876億65百万円（前期比3.4％増）、営業利益は36億88百万円（前期比62.0％減）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費者の節約志向による販売価格の下落など厳しい経営環境が続く中、当社の連結子会社である株式会社Ｐａｌｔａｃは、「美と健康」に関わる生活必需品をフルラインで販売する中間流通業として、取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能及びストアソリューション機能の強化を図り、サプライチェーン全体の効率化と生産性の向上を目指して取り組んでおります。

これらの具現化をより強力に推進するため、平成22年11月にお得意様の物流受託を目的とした「高槻物流センター」（大阪府高槻市）を開設したのに続き、平成23年１月には同社最大規模の物流センターとなる「ＲＤＣ横浜」（神奈川県座間市）を、また、同年２月には「ＲＤＣ沖縄」（沖縄県うるま市）を開設し、全国で高品質・ローコストの物流サービスを提供できる体制を構築するなど、事業基盤の強化・拡充を図りました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,347億59百万円（前期比2.4％増）、営業利益は87億25百万円（前期比0.6％増）となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル※向けに分かれております。

畜産向け市場では、口蹄疫や鳥インフルエンザによる影響が一部にあったものの、関連商品の需要増などから、全体として販売は堅調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、景気低迷の影響を受けながらも、積極的な営業活動により、販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は426億86百万円、営業利益は４億44百万円となりました。

なお、関連事業の事業内容が前連結会計年度までとは異なるため、当連結会計年度における前期比較は省略しております。

※ コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（次期の見通し）

当社グループは、業界環境やお得意様・消費者ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を積極的に推し進めております。これらの改革により創出した新たな事業基盤と卸機能を最大限に活用し、質の高い流通サービスの提供を通じて、お得意様・消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに対して、的確に対応できる体制を構築するため、３年後の平成26年（2014年）３月期に目指す姿として「２０１４メディパル中期ビジョン」を策定いたしました。

当社グループが取り扱う医薬品、医療機器、日用品などの商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、社会環境がいかなる状況になろうとも、常に安定的な供給が求められております。この役割を私たちの大きな使命と捉え、国民にとって幸せな流通の構築に向けて、グループの総力を挙げた取組みを進めてまいります。

なお、これから予想される電力不足への対応として、当社グループでは当社の完全子会社である株式会社メディセオに「節電対策委員会」を設置し、グループ各社と連携を図る中でさまざまな対策を実施していくことで、積極的に節電を推進してまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、激変する市場環境とそれに伴う収益構造の変化を見据え、事業基盤の強化に向けた物流改革を推し進めることにより、競争優位性をもった事業として成長・発展させてまいります。

その一環として、当社の完全子会社である株式会社メディセオは、最新鋭のエリア・ロジスティクス・センター（ＡＬＣ）を平成23年７月に愛知県清須市で稼働させるとともに、北海道、東北、首都圏の各エリアにおいても設置準備を進めております

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、消費者の節約志向とデフレ状態が続く中、企業間の価格競争の激化による販売価格の下落に加え、東日本大震災の影響による一部商品の供給不足や消費マインドの減退など厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況に対処するべく、サプライチェーン全体にさらに貢献できるよう、安定した商品供給に努めるとともに、ローコストかつ質の高いサービスが提供できる効率的な事業体制の整備を図ってまいります。

「関連事業」につきましては、グループ内経営統合によって全国規模となった強みを仕入と営業面で活かすとともに、業務の効率化を図ることによって、さらなる収益性の向上を推し進めてまいります。

これらにより、通期における連結売上高は２兆7,760億円（前期比4.3％増）、連結営業利益は202億円（前期比49.1％増）、連結経常利益は293億円（前期比28.0％増）、連結当期純利益は101億円（前期比492.5％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は１兆2,846億79百万円となり、前連結会計年度末より1,181億93百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加317億66百万円、商品及び製品の増加375億84百万円、投資有価証券の増加181億11百万円によるものであります。

負債は9,436億96百万円となり、前連結会計年度末より1,082億２百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,006億99百万円によるものであります。

純資産は3,409億83百万円となり、前連結会計年度末より99億90百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加90億46百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より161億８百万円増加（12.2%増）し、当連結会計年度末には1,485億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、494億74百万円（前期比354億81百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が86億38百万円、減価償却費121億57百万円、仕入債務の増加941億65百万円があったものの、売上債権の増加274億51百万円、たな卸資産の増加372億40百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、241億円（前期比57億44百万円の減少）となりました。これは主に、ＲＤＣ横浜等の有形固定資産の取得による支出213億３百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、101億１百万円（前期は101億94百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の減少38億60百万円、配当金の支払48億94百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	25.3	26.3	26.4	24.9	23.3
時価ベースの自己資本比率（%）	50.3	39.0	22.5	22.3	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	216.7	169.1	186.1	359.9	93.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.9	42.9	27.4	16.8	72.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、今後も業績向上と株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当を重視し、１株につき９円とさせていただきました。すでに平成22年12月３日に実施ずみの中間配当金１株につき９円と合わせまして、年間配当金は、前期と同額の１株につき18円となります。

また、次期の１株当たり配当金は、中間期末９円、期末９円、年間18円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

・医療制度改革について

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼします。

・薬価基準について

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね２年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・投資コストと販売価格について

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・販売中止、商品回収等について

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼします。

・システムトラブルについて

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

・債務不履行について

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

・商品在庫について

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・提携等に伴う財政状態及び経営成績について

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

・事故、災害について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・環境について

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・情報の漏洩について

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

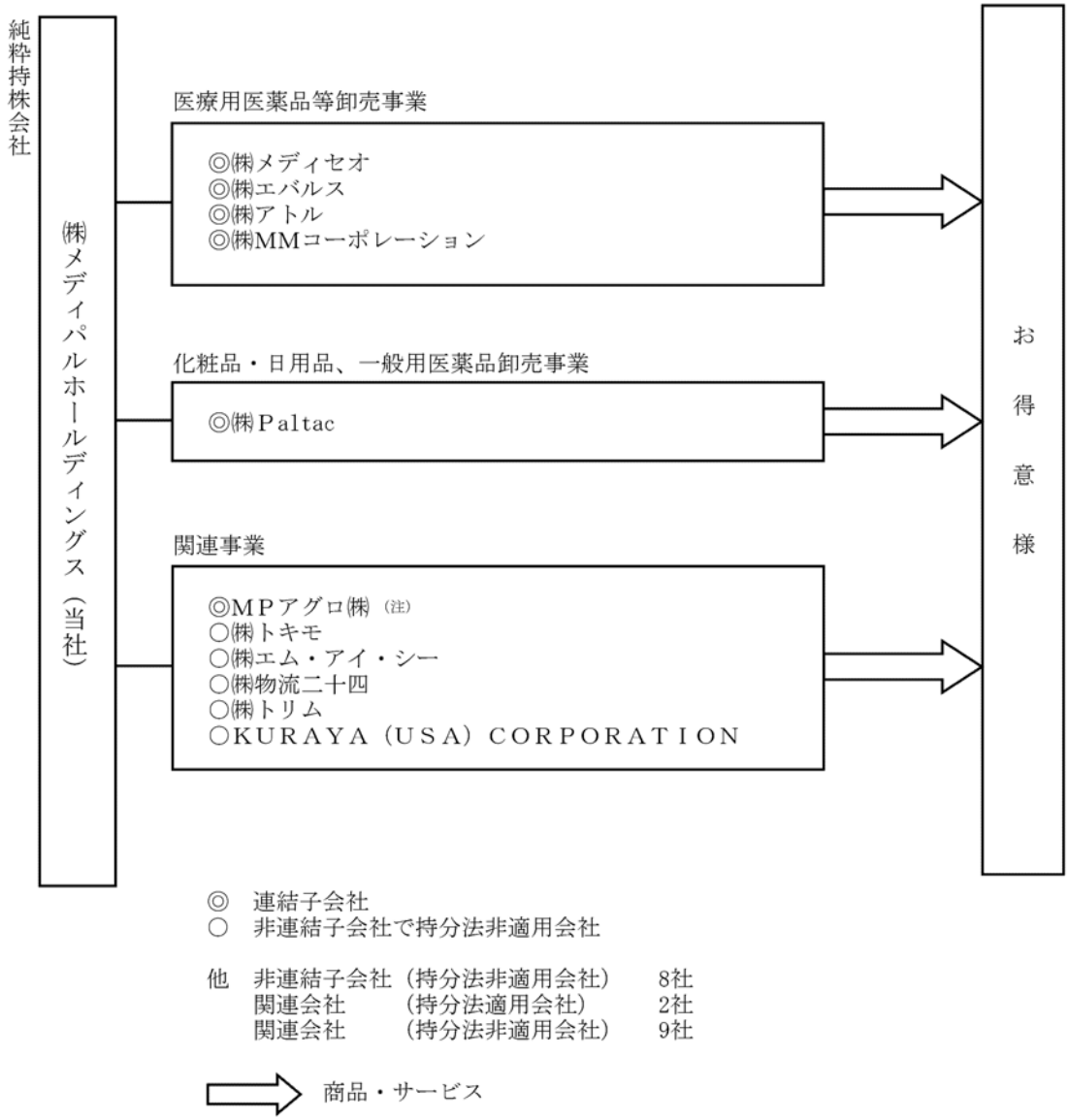
これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを中核として子会社19社と関連会社11社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図等は次のとおりであります。

（平成23年３月31日現在）



（注）平成22年４月１日付で、丸善薬品株式会社とエバルスアグロテック株式会社は、丸善薬品株式会社を存続会社として経営統合し、商号をMPアグロ株式会社に変更いたしました。

＜関係会社の状況＞

(平成23年３月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
㈱メディセオ	東京都中央区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸。
㈱エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱アトル	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。債務の保証。
㈱Ｐａｌｔａｃ	大阪市中央区	12,482	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	57.0	役員の兼任。
ＭＰアグロ㈱ (注) ２.	北海道北広島市	44	関連事業	100.0	役員の兼任。
(持分法適用関連会社)					
クオール㈱ (注) ２. ３.	東京都港区	814	保険薬局事業	36.7 (4.5)	役員の兼任。業務提携。
エム・シー・ヘルスケア㈱ (注) ２.	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	

(注) １. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

２. ＭＰアグロ株式会社ならびにクオール株式会社とエム・シー・ヘルスケア株式会社の重要性が増したため、連結子会社、持分法適用関連会社といたしました。

３. 議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念　「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

経営方針

１．社会から信頼される活力ある企業文化の創造
２．株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
３．誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

運営基本方針

「私たちは、United Companies of Medipal のエネルギーを高めます。」
「私たちは、改革と改善に全力を傾注します。」
「私たちは、組織の壁を乗り越えて、知識を共通の知恵に昇華します。」
「私たちは、傾聴の基本姿勢を貫きます。」
「私たちは、一体感の醸成に意を尽くします。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける平成26年３月期に目指す姿として「２０１４メディパル中期ビジョン」を策定し、平成23年２月４日に発表いたしました。

＜「２０１４メディパル中期ビジョン」の基本方針＞

３年間における当社グループの方向性をあらわす基本方針として、「安全・安心・低コストを追求した新しい流通体制を構築し、お得意様や社会にとって、最も頼りになる企業グループを目指します。」を掲げております。

＜主要３事業における「２０１４メディパル中期ビジョン」＞

医療用医薬品等卸売事業

激変する市場環境とそれに伴う収益構造の変化を見据えた中で、事業基盤の強化に向けた物流改革を核として推し進めていくことにより、競争優位性をもった事業として成長・発展させてまいります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

既存の卸売事業において、より一層のボトムアップを図るとともに、新たな成長事業への投資を積極的に行っていくことにより、事業基盤の強化と拡大を推し進めてまいります。

関連事業

グループ内経営統合によって業界（動物用医薬品卸売業）最大規模となった強みを営業面で活かすことにより、収益性の向上を推し進めてまいります。

＜連結経営目標（平成26年３月期）＞

売上高	３兆円
営業利益	350億円

＜株主還元＞

基本方針

業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、将来成長のための戦略的投資を積極的に行い、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元を実施いたします。

配当方針

連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年３月期までの中期ビジョンに基づき、引き続き、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を進め、より活力に溢れた成長力ある企業グループの確立を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,754	153,943
受取手形及び売掛金	571,259	603,026
有価証券	18,711	18,723
商品及び製品	120,436	158,021
繰延税金資産	6,559	10,953
未収入金	52,991	57,520
その他	3,737	4,070
貸倒引当金	△1,611	△1,636
流動資産合計	909,839	1,004,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,983	72,273
機械装置及び運搬具（純額）	11,972	15,895
土地	93,053	94,874
建設仮勘定	6,818	3,984
その他（純額）	5,749	4,869
有形固定資産合計	184,577	191,896
無形固定資産		
のれん	1,800	63
ソフトウエア	6,667	6,019
その他	1,029	866
無形固定資産合計	9,496	6,949
投資その他の資産		
投資有価証券	50,118	68,230
長期貸付金	86	94
繰延税金資産	－	221
その他	14,164	14,641
貸倒引当金	△1,795	△1,977
投資その他の資産合計	62,573	81,209
固定資産合計	256,647	280,056
資産合計	1,166,486	1,284,679

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719,437	820,137
短期借入金	37,837	35,002
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払法人税等	4,370	7,427
賞与引当金	8,372	7,980
返品調整引当金	770	708
災害損失引当金	―	942
その他	25,428	26,481
流動負債合計	798,172	900,635
固定負債		
長期借入金	6,304	5,848
繰延税金負債	8,791	14,309
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,665
退職給付引当金	14,818	15,046
その他	5,738	6,191
固定負債合計	37,321	43,060
負債合計	835,493	943,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,625
利益剰余金	158,783	158,807
自己株式	△13,500	△13,501
株主資本合計	302,306	302,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,177	14,223
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	△17,533	△17,273
その他の包括利益累計額合計	△12,355	△3,048
少数株主持分	41,041	41,701
純資産合計	330,992	340,983
負債純資産合計	1,166,486	1,284,679

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	2,546,029	2,662,821
売上原価	2,354,894	2,474,740
売上総利益	191,135	188,081
返品調整引当金戻入額	726	774
返品調整引当金繰入額	770	708
差引売上総利益	191,091	188,147
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	72,728	75,295
福利厚生費	9,404	10,011
賞与引当金繰入額	8,351	7,952
退職給付費用	7,971	7,323
配送費	14,645	14,688
地代家賃	5,228	5,292
減価償却費	10,711	11,278
貸倒引当金繰入額	59	120
のれん償却額	2,891	893
その他	40,664	41,741
販売費及び一般管理費合計	172,657	174,598
営業利益	18,433	13,548
営業外収益		
受取利息	189	141
受取配当金	1,429	1,304
情報提供料収入	5,995	6,452
不動産賃貸料	925	918
持分法による投資利益	－	317
その他	1,688	1,914
営業外収益合計	10,228	11,048
営業外費用		
支払利息	842	695
不動産賃貸費用	585	585
その他	432	428
営業外費用合計	1,859	1,708
経常利益	26,802	22,888

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	4	95
投資有価証券売却益	0	12
持分変動利益	－	102
ゴルフ会員権売却益	3	9
貸倒引当金戻入額	40	144
抱合せ株式消滅差益	322	－
特別利益合計	372	365
特別損失		
固定資産除売却損	732	392
減損損失	1,142	2,629
災害による損失	－	4,983
のれん償却額	－	969
投資有価証券売却損	5	3
投資有価証券評価損	214	884
関係会社株式売却損	5,190	－
関係会社株式評価損	4	－
持分変動損失	3,938	－
出資金評価損	－	742
ゴルフ会員権売却損	0	4
ゴルフ会員権評価損	0	8
特別退職金	6,961	3,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	665
事務所移転費用	39	179
組織再編費用	256	－
特別損失合計	18,486	14,614
税金等調整前当期純利益	8,688	8,638
法人税、住民税及び事業税	6,389	10,738
法人税等調整額	340	△5,313
法人税等合計	6,729	5,425
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,213
少数株主利益	－	1,508
当期純利益	1,958	1,704

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	8,872
繰延ヘッジ損益	－	0
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△1
その他の包括利益合計	－	※2 8,872
包括利益	－	※1 12,085
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	10,753
少数株主に係る包括利益	－	1,332

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,398	22,398
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,398	22,398
資本剰余金		
前期末残高	134,625	134,625
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	134,625	134,625
利益剰余金		
前期末残高	160,797	158,783
当期変動額		
剰余金の配当	△3,787	△4,222
連結範囲の変動	－	65
持分法の適用範囲の変動	－	2,733
当期純利益	1,958	1,704
土地再評価差額金の取崩	△183	△257
当期変動額合計	△2,013	24
当期末残高	158,783	158,807
自己株式		
前期末残高	△7,782	△13,500
当期変動額		
自己株式の取得	△5,718	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,718	△1
当期末残高	△13,500	△13,501
株主資本合計		
前期末残高	310,038	302,306
当期変動額		
剰余金の配当	△3,787	△4,222
連結範囲の変動	－	65
持分法の適用範囲の変動	－	2,733
当期純利益	1,958	1,704
自己株式の取得	△5,718	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△183	△257
当期変動額合計	△7,731	23
当期末残高	302,306	302,329

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,137	5,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,039	9,046
当期変動額合計	3,039	9,046
当期末残高	5,177	14,223
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
前期末残高	△17,675	△17,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	260
当期変動額合計	141	260
当期末残高	△17,533	△17,273
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,537	△12,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,182	9,307
当期変動額合計	3,182	9,307
当期末残高	△12,355	△3,048
少数株主持分		
前期末残高	－	41,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,041	660
当期変動額合計	41,041	660
当期末残高	41,041	41,701
純資産合計		
前期末残高	294,500	330,992
当期変動額		
剰余金の配当	△3,787	△4,222
連結範囲の変動	－	65
持分法の適用範囲の変動	－	2,733
当期純利益	1,958	1,704
自己株式の取得	△5,718	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△183	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,223	9,967
当期変動額合計	36,491	9,990
当期末残高	330,992	340,983

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,688	8,638
減価償却費	11,441	12,157
減損損失	1,142	2,629
のれん償却額	2,891	1,863
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△849	319
賞与引当金の増減額（△は減少）	861	△609
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△285	△350
返品調整引当金の増減額（△は減少）	44	△65
受取利息及び受取配当金	△1,618	△1,445
支払利息	842	695
持分法による投資損益（△は益）	－	△317
固定資産除売却損益（△は益）	728	297
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	4	△8
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	214	884
関係会社株式売却損益（△は益）	5,190	－
関係会社株式評価損	4	－
持分変動損益（△は益）	3,938	△102
出資金評価損	－	742
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△2	△5
ゴルフ会員権評価損	0	8
特別退職金	6,961	3,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	665
災害損失	－	4,983
売上債権の増減額（△は増加）	△15,995	△27,451
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,394	△37,240
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,477	△4,396
仕入債務の増減額（△は減少）	4,703	94,165
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,200	△1,443
その他の負債の増減額（△は減少）	1,145	603
小計	24,379	58,367
利息及び配当金の受取額	1,611	1,693
利息の支払額	△830	△685
特別退職金の支払額	△7,452	△2,941
災害損失の支払額	－	△39
法人税等の支払額	△3,715	△6,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,992	49,474

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,045	△8,980
定期預金の払戻による収入	10,250	8,980
有価証券の取得による支出	△18,711	△12
有形固定資産の取得による支出	△25,602	△21,303
有形固定資産の売却による収入	509	2,604
無形固定資産の取得による支出	△3,324	△1,404
投資有価証券の取得による支出	△2,361	△2,870
投資有価証券の売却及び償還による収入	41	767
関係会社株式の取得による支出	△222	△721
関係会社株式の売却による収入	18,712	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△201	－
貸付けによる支出	△66	△12
貸付金の回収による収入	452	79
その他	724	△1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,845	△24,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,024	△3,404
リース債務の返済による支出	△1,824	△1,345
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,475	△1,956
少数株主からの払込みによる収入	14,476	－
自己株式の取得による支出	△5,718	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,787	△4,222
少数株主への配当金の支払額	－	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,194	△10,101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,657	15,272
現金及び現金同等物の期首残高	138,067	132,454
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	836
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44	－
現金及び現金同等物の期末残高	132,454	148,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　５社 ・㈱メディセオ ・㈱エバルス ・㈱アトル ・㈱MMコーポレーション ・㈱Ｐａｌｔａｃ ㈱パルタックＫＳは、平成21年４月１日付で商号を㈱Ｐａｌｔａｃに変更いたしました。 ㈱メディセオメディカルは、平成21年10月１日付で商号を㈱MMコーポレーションに変更いたしました。 千秋薬品㈱、㈱潮田クラヤ三星堂、㈱やまひろクラヤ三星堂、平成薬品㈱、㈱井筒クラヤ三星堂は、平成21年10月１日付で当社の連結子会社である㈱クラヤ三星堂を存続会社とする合併を行ったため、第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、㈱クラヤ三星堂は同日、商号を㈱メディセオに変更しております。 ㈱アトル那覇薬品は、平成21年10月１日付で当社の連結子会社である㈱アトルを存続会社とする合併を行ったため、第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 クラヤ化成㈱は、平成21年11月30日付で当社が保有するすべての株式を譲渡したため、第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、同社の平成21年12月31日までの損益及びキャッシュ・フローは連結しております。 (2) 非連結子会社は、次のとおりであります。 （主要な非連結子会社） ・エバルスアグロテック㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数　　６社 ・㈱メディセオ ・㈱エバルス ・㈱アトル ・㈱MMコーポレーション ・㈱Ｐａｌｔａｃ ・ＭＰアグロ㈱ ＭＰアグロ㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 <

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数　　２社 ・クオール㈱ ・エム・シー・ヘルスケア㈱ クオール㈱及びエム・シー・ヘルスケア㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エバルスアグロテック㈱他）及び関連会社（㈱日本ホスピタルサービス他）については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱トリム他）及び関連会社（メディカル・データ・ビジョン㈱他）については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　　４～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
	④長期前払費用 均等償却	④長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。	③返品調整引当金 同左
	④　――――――	④災害損失引当金 東日本大震災及び火災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100％であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5)　――――――	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。
	(6)　――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は55百万円、経常利益は56百万円、税金等調整前当期純利益は721百万円それぞれ減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具（純額）」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の機械装置及び運搬具は8,623百万円であります。	――――――
――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,956百万円
少数株主に係る包括利益	―
計	4,956百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,039百万円
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	△41
計	2,998百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	医療用医薬品等卸売事業（百万円）	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業（百万円）	関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,825,739	716,607	3,683	2,546,029	－	2,546,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	886	1	1,261	(1,261)	－
計	1,826,114	717,493	3,684	2,547,291	(1,261)	2,546,029
営業費用	1,816,419	708,816	3,666	2,528,902	(1,306)	2,527,596
営業利益	9,694	8,677	17	18,389	44	18,433
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	827,875	279,070	－	1,106,945	59,540	1,166,486
減価償却費	7,396	3,927	28	11,353	87	11,441
減損損失	723	418	－	1,142	－	1,142
資本的支出	11,225	17,695	24	28,944	10	28,955

（注）１．事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は943百万円であり、その主なものは純粋持株会社機能に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、220,705百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

６．事業区分の変更

従来、当社は「医療用医薬品等卸売事業」に含めておりましたが、平成21年10月１日付の会社分割によりグループ本社機能と事業会社機能を明確に分離し、当社の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂（現・株式会社メディセオ）に事業会社機能を承継させ、当社は純粋持株会社となりました。これに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、第３四半期連結会計期間より当社のグループ本社機能は「消去又は全社」に含めて計上することに変更しております。この変更による、営業利益、減価償却費、資本的支出に与える影響は軽微であります。また、「医療用医薬品等卸売事業」の資産が59,931百万円減少し、「消去又は全社」の資産が同額増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「関連事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,825,739	716,607	3,683	2,546,029	－	2,546,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	886	1	1,261	△1,261	－
計	1,826,114	717,493	3,684	2,547,291	△1,261	2,546,029
セグメント利益	9,694	8,677	17	18,389	44	18,433
セグメント資産	827,875	279,070	－	1,106,945	59,540	1,166,486
その他の項目						
減価償却費	7,138	3,435	28	10,602	109	10,711
のれんの償却額	25	2,866	－	2,891	－	2,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,455	17,615	24	28,094	8	28,103

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額△1,261百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去987百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△943百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額59,540百万円は、セグメント間取引消去△36,245百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産95,786百万円であります。

(4)減価償却費の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額８百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,885,965	734,178	42,677	2,662,821	－	2,662,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,699	580	8	2,289	△2,289	－
計	1,887,665	734,759	42,686	2,665,111	△2,289	2,662,821
セグメント利益	3,688	8,725	444	12,857	691	13,548
セグメント資産	914,206	289,134	18,861	1,222,202	62,477	1,284,679
その他の項目						
減価償却費	7,286	3,593	182	11,062	216	11,278
のれんの償却額	－	830	63	893	－	893
持分法適用会社への投資額	－	－	3,591	3,591	－	3,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,464	14,337	36	23,839	5	23,844

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額△2,289百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント利益の調整額691百万円は、セグメント間取引消去2,495百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,804百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額62,477百万円は、セグメント間取引消去△48,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産110,638百万円であります。

(4)減価償却費の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額５百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,236.15円 １株当たり当期純利益金額　8.31円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,275.94円 １株当たり当期純利益金額　7.27円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	330,992	340,983
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	41,041	41,701
（うち少数株主持分）	(41,041)	(41,701)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	289,951	299,281
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	234,559	234,558

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,958	1,704
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,958	1,704
普通株式の期中平均株式数（千株）	235,730	234,558

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
希望退職者の募集 当社は、医療用医薬品等卸売事業の環境変化に伴う大幅な収益力低下に対応するため、コスト構造の変革を進めるとともに、社員の自立と将来への選択肢を広げることを視野に入れ、平成22年５月14日開催の取締役会において、連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社３社を対象として、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。 (1) 募集対象となる連結対象子会社 医療用医薬品等卸売事業会社３社 ・㈱メディセオ ・㈱エバルス ・㈱アトル (2) 募集人数 750名 (3) 募集対象者 平成23年３月31日時点にて、年齢が満50歳以上満59歳以下、かつ勤続年数が10年以上の社員（出向者を含む） (4) 募集期間 平成22年６月１日から同年６月30日まで (5) 退職日 平成22年９月30日 (6) 退職金総額の見込額 実施に伴う特別割増退職金の支給額は、３社合計で97億円程度と見込んでおります。 (7) その他 本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職の斡旋、進路相談サービスなどの再就職支援を行います。	希望退職者の募集 当社の連結子会社である株式会社Ｐａｌｔａｃは、昨今の消費低迷に加え、販売価格の低下などますます厳しい競争が続くものと予想されることから、適正な人員体制を早急に構築するため、平成23年４月28日開催の同社取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。 (1) 募集対象となる連結対象子会社 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業会社１社 ・㈱Ｐａｌｔａｃ (2) 募集人数 200名 (3) 募集対象者 平成23年８月31日時点にて、年齢が満45歳以上満59歳未満、かつ勤続年数が３年以上の社員 (4) 募集期間 平成23年７月１日から同年７月15日まで (5) 退職日 平成23年８月31日 (6) 退職金総額の見込額 実施に伴う特別割増退職金の支給額は、41億円程度と見込んでおります。 (7) その他 本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職の斡旋、進路相談サービスなどの再就職支援を行います。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,285	56,726
有価証券	18,711	18,723
前払費用	40	31
繰延税金資産	150	86
未収入金	127	159
未収還付法人税等	1,381	922
未収消費税等	426	64
その他	734	300
貸倒引当金	△706	△299
流動資産合計	65,150	76,716
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,322	2,217
構築物（純額）	10	9
機械及び装置（純額）	18	17
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	49	42
土地	3,932	3,932
リース資産（純額）	861	771
有形固定資産合計	7,198	6,992
無形固定資産		
ソフトウエア	13	11
その他	12	10
無形固定資産合計	26	21
投資その他の資産		
投資有価証券	22,969	27,160
関係会社株式	157,751	138,011
出資金	981	1,149
長期前払費用	2	1
その他	636	1,454
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	182,332	167,768
固定資産合計	189,556	174,782
資産合計	254,707	251,499

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	83	84
未払金	137	61
未払費用	18	13
預り金	12	12
関係会社預り金	35,001	47,000
賞与引当金	37	32
災害損失引当金	－	1
その他	83	90
流動負債合計	35,373	47,297
固定負債		
リース債務	798	713
繰延税金負債	2,459	4,224
関係会社事業損失引当金	1,327	2,134
その他	476	476
固定負債合計	5,061	7,548
負債合計	40,435	54,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	163,372	163,372
その他資本剰余金	4,389	4,389
資本剰余金合計	167,762	167,762
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,459	15,597
利益剰余金合計	37,254	17,393
自己株式	△13,500	△13,501
株主資本合計	213,915	194,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,079	6,322
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	356	2,600
純資産合計	214,272	196,652
負債純資産合計	254,707	251,499

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	805,990	－
売上原価		
商品期首たな卸高	44,961	－
当期商品仕入高	804,535	－
他勘定振替高	43,569	－
商品売上原価	805,927	－
売上総利益	62	－
営業収入		
経営管理料	14,040	1,843
関係会社受取配当金	2,243	6,529
不動産賃貸収入	237	475
営業収入合計	16,522	8,848
営業費用		
不動産賃貸原価	108	210
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,876	668
福利厚生費	364	65
業務委託費	2,444	38
賞与引当金繰入額	37	32
配送費	1,652	－
システム関係費	1,221	－
顧問料	－	112
地代家賃	236	50
事業税	－	153
減価償却費	1,734	128
その他	2,328	344
販売費及び一般管理費合計	12,896	1,594
営業費用合計	13,005	1,804
営業利益	3,579	7,043
営業外収益		
受取利息	59	25
受取配当金	2,719	647
情報提供料収入	2,309	－
不動産賃貸料	367	－
その他	382	114
営業外収益合計	5,838	787
営業外費用		
支払利息	189	157
不動産賃貸費用	279	－
その他	24	13
営業外費用合計	493	171
経常利益	8,925	7,659

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	－	0
関係会社株式売却益	141	－
ゴルフ会員権売却益	－	0
特別利益合計	141	1
特別損失		
固定資産除売却損	94	0
減損損失	88	－
災害による損失	－	31
投資有価証券評価損	50	744
関係会社株式売却損	2,415	－
関係会社株式評価損	－	21,074
出資金評価損	－	742
ゴルフ会員権売却損	－	3
関係会社事業損失引当金繰入額	471	400
組織再編費用	17	－
特別損失合計	3,138	22,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	5,928	△15,334
法人税、住民税及び事業税	9	208
法人税等調整額	466	97
法人税等合計	475	305
当期純利益又は当期純損失（△）	5,452	△15,639

６．その他

(1) 役員の異動

（本件は、平成23年４月28日、別途開示いたしました。）

① 代表取締役の異動

（該当事項はありません。）

② 取締役、監査役の異動

ⅰ）新任取締役候補者（１名）（平成23年６月24日付）

社外取締役　　川野辺　充　子（現 弁護士 兼 千葉大学法科大学院教授 兼 公安審査委員会委員）

（川野辺充子氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役候補者です。）

ⅱ）退任予定取締役（１名）（平成23年６月24日付）

取締役　　岡　本　和　夫（現 ㈱エバルス代表取締役会長）

(2) 執行役員の異動

（該当事項はありません。）

以　上